## 〇金融庁告示第三十四号

几 十四四 施 行又はその子会社のために営む従属業務に関する基準を定める件 の子会社その他これらに類する者のために従属業務を営んでい 行 年 銀 条の 規則 行法 应 月 十六第八項の 昭 (昭和五十六年法律第五十九号) 日 和五十七年大蔵省令第十号) か 5 適用 規定に基づき、 Ļ 銀行法第十六条の二第七項等 従属業務を営む会社が主として銀行若しくは銀行持株会社又はそれら 第十六条の二第七項及び第五十二条の二十三第六項並びに銀行法 第十七条の二第一項第一号、 の規定に基 るかどうか (平成十年十一月大 蔵 省告示 一づき、 第二項第二号及び第九項並 の基準 銀 行等 を次のように定め、  $\mathcal{O}$ 従属業務を営 む びに 第四 会社 平 + 成 が + 銀 几

号) その子会社のために営む従属業務に関する基準を定める件(平成十年十一月大 蔵 省告示第四十五号) 及び銀行法第五十二条の七第六項等の規定に基づき、 銀行等の従属業務を営む会社が銀行持株会社又は は

平成十四年三月三十一日限り廃止する。

平成十四年三月二十九日

(定義

金融庁長官 森 昭治

第一条 この告示において「銀行」、 「子会社」又は 「銀行持株会社」 とは、 それぞれ銀行法 (以 下 「 法」

子 ,銀行」 とは、 第二条に規定する銀行、 それぞれ銀行法施行 規則 子会社又は銀行持株会社をいい、 ( 以 下 「規則」 という。) 第十七条の二第四項第 「特定子銀行」又は 「銀行持株特定 号に規定する

特定子 銀行又は銀行持株特定子銀行をい V. 「銀行集団」 とは、 同項第二号に規定する銀 行集 団 を

2 第二条から第六条までにお 1 7 「長期信用 銀行」、 資 金移動 専門会社」、 証 券専門会社」 証 券

仲 介専門会社」 保険会社」 「少額短期 保険業者」 信 託 専門会社」、 銀 行業を営む外 玉  $\mathcal{O}$ 会社

有

価

証

参関

連業を営む外国

の会社」、

「保険業を営む外国

の会社」

又は

信信

託業を営む外

国

 $\mathcal{O}$ 

会社

とは、 それぞれ法第十六条の二第一項に規定する長期信用銀行、 資金移動専 門会社、 証 券専門会社 証

券仲介専門会社、 保険会社、 少額短期保険業者、 信託専門会社、 銀行業を営む外国の会社、 有価 証 | 券関 連

業を営 む外国 の会社、 保険業を営む外国 の会社又は信託業を営む外国 の会社をい V. 従属業務

同条第二項第一号に規定する従属業務をいう。

3 券仲介専門会社」、 第七 条から第十二条までに 「保険会社」、 お į, 7 長 「少額短期保険業者」 (期信 用 銀行」 資 金移動専門会社」 「信託専門会社」 銀行業を営む外国 証券専門会社 の会 証

社、 社、 銀 行、 銀行業を営む外国 「従属業務」又は 資金移動専門会社、 「有価 証券関連業を営む外国の会社」、 『の会社、 「金融関連業務」とは、 証券専門会社、 有価 証 券関連業を営む外国の会社 証券仲介専門会社、 それぞれ法第五十二条の二十三第一項に規定する長期信 「保険業を営む外国の会社」、 保険会社、 保険業を営む外国 少額短期保険業者、 「信託業を営む外国 |の会社、 信託 信 託 |の会社 専門 業を営 用

む外 国 1の会社、 従属業務又は 金 一融関 連 業務をいう。

銀銀

行

等の

従属業務を営

む会社が

銀

行

又はその子会社等のために営む従属業務等に関する基準)

か 1 行集団又は当該銀行の銀行持株会社集団 を営む会社が、 どうか 銀行、 をいう。 の基準は、 長期 当該銀行又はその子会社等 信 以下この条から第五条までにおいて同じ。 次に掲げる要件の全てを満たしていることとする。 用 銀行、 資金移 動 専門会社又は銀行業を営む外国 (規則第十七条の二第四項第三号に規定する銀行持株会社 (当該銀行の特定子銀行、 の営む業務のためにその業務を営んでい 銀行持株特定子銀行、 の会社の営 む業務  $\mathcal{O}$ ため 当該 に 従属 銀 集団 行 の銀 る を

以下この条から第六条までにおいて「それぞれの業務」 各 事業年度におい て、 規則第十七条の三第一 項 第 一 号から第二十一号までに掲げるそれぞれ という。)につき、 当該銀行又はその子会社等 の業務

の 収 げる業務並びにこれらの業務のいずれかと併せて営む同項第十一号、 同 入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の五十(同項第八号、第十三号及び第十七号に掲 項第二号に掲げる業務については当該銀行又はその子会社等に属する法人の役職員を含む。) 第十四号、 第十五号、 第十九号及 から

び 第二十号に掲げる業務については百分の四十。 第六条において同じ。) を下回らないこと。

各事業年度において、 それぞれの業務につき、 当該銀行又はその特定子銀行若しくは銀行 持株特定子

銀行のいずれかからの収入があること。

2 前 項  $\mathcal{O}$ 従属業務を営む会社 が、 銀行に係る集団 (規則第十七条の二第四 項第四号に規定する者をいう。

以下この条において同じ。)の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうかの基準は、 次に掲げる要

件の全てを満たしていることとする。

に掲げる業務につい 各事業年度において、 ては当該銀行に係る集団に属する法人の役職員を含む。) それぞれの業務につき、 当該銀行に係る集団 (規則第十七条の三第一項第二号 からの収入の 額 の合計 額

各事 業年度において、 それぞれの業務につき、 当該銀行、 その特定子銀行又は銀行持株特定子銀行の

 $\mathcal{O}$ 

総

収

入の

額に占める割合が

百分の

九十を下回らないこと。

1 ず れかからの収入があり、 かつ、 当該銀行に係る集団に属する規則第十七条の二第四項第四号に掲げ

るそれぞれの者において当該者に属する銀行等のいずれかからの収入があること。

証 券専門会社等の従属業務を営む会社が銀行又はその子会社等のために営む従属業務に関する基

証券専門会社、 証券仲介専門会社又は有価に 証券関連業を営む外国 の会社の営む業務 のために 従 属 業

務 を営む会社 が 当該 銀行又はその子会社等の営む業務 のためにその業務を営んでい るかどう か  $\mathcal{O}$ 基 準 に

て 前条第 項  $\mathcal{O}$ 規定を準 用する。 この 場合にお 1 て、 同 項第二号中 「当該 銀 行 又 は その 特 定子 銀

銀 行持株特定子銀行」 とあるの は、 「当該 銀行の子会社である証券専門会社、 証券仲 :介専門: . 会

社又は有価証 .券関連業を営む外国の会社」と読み替えるものとする。

(保険会社等の従属業務を営む会社が銀行又はその子会社等のために営む従属業務に関する基準)

第四条 保険会社 少 /額短期保険業者又は保険業を営む外国の会社 の営む業務のために従属業務を営む会社

が 該 銀 行又はその子会社等の営む業務の ためにその業務を営んでい るかどうか の基準 につい て は 第

二条第 項  $\widehat{\mathcal{O}}$ 規定を準 用する。 この場合におい て、 同項第二号中 「当該 銀 行又はその特定子銀行 若 しくは

銀 行持 株特定子銀行」 とあるのは、 「当該銀行の子会社である保険会社、 少額短期保険業者又は保 険業を

営む外国の会社」と読み替えるものとする。

信 専門会社等の従属業務を営む会社が銀行又はその子会社等のために営む従属業務に関する基準)

第五条 信託専門会社又は信託業を営む外国の会社の営む業務のために従属業務を営む会社が、 当該銀行又

はその 子会社等の営む業務のためにその業務を営んでいるかどうか の基準については、 第二条第 項  $\mathcal{O}$ 規

定を準 銀 行 ·用する。 とあるの は、 この 場合に 「当該銀 お 行 1 て、 の子会社である信託専門会社又は信託業を営む外国 同項第二号中 「当該銀行又はその特定子銀行若しく の会社」 は 銀 と読 行 持 み替える 株 特定子

ものとする。

銀 行の従属業務を営む会社が銀行のために営む従属業務に関する基準)

第六条 法第十六条の二第七項の場合において、 従属業務を営む会社が、 当該銀行の営む業務のためにその

業務を営んでい るかどうかの基準は、 規則第十七条の三第一項第一号から第二十一号までに掲げる業務

営 む会社につい て、 各事 ,業年度におけるそれぞれの業務につき、 当該 銀行 同 項第二号に掲げ る業務に

1 ては当該 銀 行  $\mathcal{O}$ 役職員を含む。) からの 収入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の五十を下

回らないこととする。

銀行等の従属業務を営む会社が銀行持株会社の銀行持株会社集団のために営む従属業務等に関する基準

第七条 行持株 を営 む 会社 会社 銀行、 が、 集 長期信用銀行、 当該銀行持株会社の銀行持株会社集団 をいう。 以下この条か 資金移動専門会社又は銀行業を営む外国 ら第十二条までにお (規則第三十四条の十六第一 いて同じ。) の会社の営む業務のために従属 の営む業務 項第一  $\mathcal{O}$ ためにその業務 号に規定する銀 を営

務 銀行持株会社集団 各事 (以下この条から第十二条までにおいて「それぞれの業務」という。) につき、 業年 ・度において、 (同項第二号に掲げる業務については当該銀行持株会社の銀行持株会社集団 規則第三十四条の十六第三項第一号か ら第二十一号までに掲げるそれぞれ 当該銀行持株会社 属する の業

ん

で

るかどうか

 $\mathcal{O}$ 

基準

は、

次に掲げる要件の全てを満たしていることとする。

団

法 人の役職員を含む。 第十三号及び第十七号に掲げる業務並びにこれらの業務 )からの収入の額の合計額の 総収 入の額に占める割合が百分の  $\mathcal{O}$ *\*\ ずれかと併せて営む同項第十一号、 五. + 項第八号 第十

第十九号及び第二十号に掲げる業務については百分の四十。

第十二条において同じ。

を下回らないこと。

四号、

第十五号、

 $\mathcal{O}$ 

各事業年度において、それぞれの業務につき、 当該銀行持株会社の銀行持株会社集団に属する銀行、

そ の特定子銀行若しくは銀行持株特定子銀行のいずれかからの収入があること。

2 前 項 の従 属業務を営む会社が、 銀行持株会社に係る集団 (規則第三十四条の十六第一項第二号に規定す

る者をいう。 以下この条において同じ。 の営む業務 のためにその業務を営んでいるかどうか の基 準

次に掲げる要件の全てを満たしていることとする。

各事 業年度において、 それぞれ の業務につき、 当該銀行 行持株会社に係る集団 (規則第 三十四

5 0 収入の 額の合計額の総収 入の額に占める割合が百分の九十を下回らないこと。 第三

項

第二号に掲げる業務

に

つい

ては当該

銀行持株会社

に係る集団に属する法

人の役職員を含む。

カン

条

 $\mathcal{O}$ 

十六

各事業年度において、 それぞれの業務につき、 当該銀行持株会社の銀行持株会社集団に属する銀行、

その特定子 銀行若しくは銀行持株特定子銀行 のい ずれ カ からの 収入が あ ŋ, かつ、 当該銀行 持株会社に

係る集団 に 属する規則第三十四条の十六第一 項第二号に掲げるそれぞれの者にお 1 て当該者に属する銀

行等のいずれかからの収入があること。

証 .券専門会社等の従属業務を営む会社が銀行持株会社の銀行持株会社集団のために営む従属業務に関

## る基準)

第八条 証 券専門会社、 証券仲介専門会社又は有価証券関連業を営む外国の会社の営む業務のために従 属 業

む会社 が 当該 銀行 持 株会社  $\mathcal{O}$ 銀行持株会社集団 の営む業務の ためにその業務を営んで 7 る カン  $\mathcal{O}$ 基

準に つい ては、 前条第 項の 規定を準 用する。 この 場合におい て、 同 項第 二号中 「当該日 銀 行持 株 会社  $\mathcal{O}$ 銀

行持株 会社 集団 に 属する銀 行 その特定子銀行若しくは銀 行 持 株 特 定子 ,銀行」 とあ る  $\mathcal{O}$ は 当 該 銀 行 持

株 会社  $\mathcal{O}$ 子会社であ る証 券専門会社、 証 券仲 介専門会社 又は 有 価 証 券関連業を営む外国  $\mathcal{O}$ 会社」 と読 み

えるものとする。

信 託 漢 時 門 会社等の従属業務を営む会社が銀行持株会社の銀行持株会社集団のために営む従属業務に関 す

## る基準)

第九 条 信託 専門会社又は信 託業を営む外国 の会社の営む業務 のために従属業務を営む会社が、 当該 銀 行

株会社  $\mathcal{O}$ 銀行 持 株会社 集団 の営 む業務  $\mathcal{O}$ ため にその業務を営んでい るかどうか  $\mathcal{O}$ 基準につ V) 7 は 第七 条

第 項  $\mathcal{O}$ 規定を準 用する。 この 場合に お 7 て、 同 項 第二号中 「当該 銀行 持 ,株会社  $\mathcal{O}$ 銀 行 持 株 会社 集 寸 12 属

る銀行、 その特定子銀行若しくは銀行持株特定子銀行」 とある Ō は、 「当該 銀行持株会社 の子会社 であ

す

る信 託 専門会社又は信託業を営む外国の会社」と読み替えるものとする。

(保険 会社等の従属業務を営む会社が銀行持株会社の銀行持株会社集団のために営む従属業務に関する基

準

第十条 保険会社、 少額短期保険業者又は保険業を営む外国 一の会社の営む業務 のために従属業務を営む会社

が、 当該 銀行 持株会社 の銀行 持株会社集団 の営む業務  $\mathcal{O}$ ためにその業務を営んでいるかどうか  $\mathcal{O}$ 基 準 に

1 ては、 第七 条第 項  $\mathcal{O}$ 規定を準 用する。 この 場 %合にお 1 て、 同項第二号中 「当該 銀行 持 株 会社  $\mathcal{O}$ 銀 行 持

株会社 集団に 属する銀行、 その 特定子銀行若しくは銀行持株特定子銀行」 とあ るの は、 「当該 銀 行 持 株会

社 の子会社である保険会社、 少額短期保険業者又は保険業を営む外国の会社」と読み替えるものとする。

銀行持株会社の銀行持株会社集団に属する金融関連業務を営む会社の従属業務を営む会社が銀行持株会

社の銀行持株会社集団のために営む従属業務に関する基準)

第十一 条 銀行 持株会社  $\mathcal{O}$ 銀行 持 株会社集団に 属する金融関連業務 (規則第三十四条の十八各号に掲げ る業

務 に 限 る。 以下この 条にお 1 て同じ。 を営む会社の ため に従 属業務を営む会社が 当該 銀行 持 株 会社  $\mathcal{O}$ 

銀 行持 株会社集団の営む業務 のためにその業務を営んでいるかどうか の基準は、 各事業年度にお *(* ) そ

同 十六第三項第二号に掲げる業務については、 れぞれの業務につき、 及び当該会社の営む金融関連業務と同 当該銀行持株会社の子会社である金融関連業務を営む一の会社 当該会社に属する法人の役職員を含む。以下この条に 0) 種 類 の金融関連業務を営む会社からの収入の額 (規則第三十 -四条の お 1 7

銀 行  $\mathcal{O}$ 従 属業務を営む会社 が · 銀 行  $\mathcal{O}$ ため に営む従属業務に関する基準) 額

0

総

収

入の

額に占め

る割合が

百分の九十を下回らないこととする。

号に掲げる業務については当該銀行持株会社の子会社である銀行 に 1 8 るかどうか 従 属業務を営む会社が、 法第五十二条の二十三第六項 各事業年度におけるそれぞれの業務につき、 の基準は、 規則第三十四条の十六第三項第一号から第二十一号までに掲げる業務を営む会社 当該 銀行持株会社の子会社である銀. の場合において、 当該銀行持株会社の子会社である銀行 銀 行 持 株会社の子会社であ の役職員を含む。) 行の営む 業務  $\mathcal{O}$ ためにそ る銀 からの収 行 の業務 の営 [む業務 入の (同 を営 額 の合 んで 0 た

## 附則

計

額

 $\bigcirc$ 

総収

入の

額に占める割合が

百分の五十を下回らないこととする。

農林中 央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律 (平成八年法律第

者及び 行等」 びその子会社 百十八号)  $\mathcal{O}$ を営む場合における第二条第二項及び第七条第二項の規定の適用については、 再 とあるのは 編 特定承 とある 及び強化に関する法律 附則第二十六条第一項に規定する特定承継会社が同法附則第二十七条第二号に規定する特定業務 継会社等」 O「規定する者及び特定承継会社等 (銀行に限る。 は 「銀行等及び と、 同項第二号中 (平成八年法律第百十八号) をいう。 特定承継会社等」と、 第二号及び第七条第二項において同じ。)」と、 「銀行等」 (農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用 とあるのは 第七条第二項中 附則第二十六条第一項に規定する特定 「銀行等及び特定承継会社等」とする。 「規定する者」 第二条第二項中 とあ 同 る のは 項第二号中 「規定する者 承 総会社 規定する 事 銀 業 及